

令和6年度 公社等経営評価シート  
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概 要	名称	公益社団法人 宮崎県青少年育成県民会議		所在地	宮崎市橋通東2丁目10番1号 こども家庭課内		
	電話番号	0985-44-2836		ホームページ	<a href="http://kenminkaigi.org/">http://kenminkaigi.org/</a>		
	設立年月日	昭和41年10月11日	代表者	矢方 幸		県所管部・課	福祉保健部 こども家庭課
	総出資額	- 千円	県出資額	- 千円	県出資比率	-	
	設立目的	この法人は、青少年問題の重要性に鑑み、広く県民の総意を結集し、国及び県の各種の青少年対策と呼応して、次代を担う青少年の健全な育成に寄与することを目的とする。					
	特記事項						

内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度
①公社等のあり方見直し	法人の必要性の見直し	(計画)公益社団法人格の保持(公益目的事業比率等) (実績)公益目的事業費率:80.9%	(計画)公益社団法人格の保持(公益目的事業比率等) (実績)公益目的事業費率79.4%	公益社団法人格の保持(公益目的事業比率等)
②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	既存事業の適切な運営と見直し	(計画)既存事業の適切な運営と見直し(実績)効果的、効率的な事業運営に努めた。	既存事業の適切な運営と見直し
	財務改善	会員獲得等による自主財源の確保	(計画)自主財源の拡充(実績)会費収入:1,101千円	(計画)自主財源の拡充(実績)会費収入:1,075千円 自主財源拡充
	組織等適正化	職員の業務遂行能力の向上	(計画)職員の業務遂行能力の向上(実績)各種研修会へ参加し、知識の習得に努めた。	(計画)職員の業務遂行能力の向上(実績)各種研修会へ参加し、知識の習得に努めた。 職員の業務遂行能力の向上
③関係と見直し等の	人的支援見直し	県退職者の配置検討	県退職者の配置は令和5年4月1日現在1名。必要性を踏まえた今後の人的支援体制を検討した。	教育現場や青少年育成に係る豊富な経験や知識を有する県退職者の継続配置により、適正かつ効率的な業務執行を行う。
	財政支出見直し	補助金の見直し	(計画)会員獲得による財政基盤の強化(実績)会費収入:1,101千円	(計画)会員獲得による財政基盤の強化(実績)会費収入:1,075千円 会員獲得による財政基盤の強化
④情報公開推進	当団体のHPにて財務諸表の公開	(計画)HPでの情報公開の充実(実績)HPにて事業実績や財務諸表を公開した。	(計画)HPでの情報公開の充実(実績)HPにて事業実績や財務諸表を公開した。	HPでの情報公開の充実

	(人)	令和5年度				令和6年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	17	4	5	8	17	4	5	8
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	16	4	4	8	16	4	4	8
	職員数	0	0	0	0	0	0	0	0
財政支出等	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	9,098	9,143	9,143	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和5年度 決算額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	種別
	①	青少年健全育成強化推進事業	青少年の自覚を高め、自立と社会参加を促進するための諸活動・地域における青少年育成を促進するための諸活動等	9,143	9,143
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	①青少年の自覚を高め、自立と社会参加を促進するための諸活動 ②地域における青少年育成を促進するための諸活動 ③明るい家庭づくりのための諸活動 ④青少年の非行防止と社会環境の浄化を図るための諸活動 ⑤青少年健全育成推進体制の整備							
	活動指標	指標名	算式(単位)	令和5年度			令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
		①「家庭の日」「少年の日」ポスターコンクール応募数	(点)	1,500	612	40.8%	1,000	1,000
	②メディア安全指導員による講習会受講者数	(人)	5,000	22,664	453.3%	10,000	10,000	
	③							
指標の設定に関する留意事項		ポスターコンクールについては、全ての小・中・高等学校に応募の呼びかけを行っているものの、実績値が目標値を下回った。少子化の影響や同時期に募集する他のポスター作品展との競合等により、過去5年の実績は平均約700件であり、今後、更なる呼びかけを行っても大幅な増加は難しいことから、目標値を下方修正した。メディア安全指導員による講習会受講者数については、目標を達成するとともに、昨年の実績も上回ることができた。今後も、堅調な受講者数の推移が見込まれるため、目標値を上方修正した。						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	経常収益	11,450	11,469	11,411	資産	9,150	9,070	9,197
	経常費用	11,450	11,468	11,411	流動資産	148	116	273
	当期経常増減額	0	0	0	固定資産	9,002	8,955	8,924
	経常外収益	0	0	0	負債	148	116	273
	経常外費用	0	0	0	流動負債	148	116	273
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	0	0	0	正味財産	9,002	8,955	8,924
	一般正味財産期首残高	0	0	0	指定正味財産	9,002	8,955	8,924
	一般正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	-42	-47	-31	(うち特定資産への充当額)	9,002	8,955	8,924
	指定正味財産期首残高	9,044	9,002	8,955	一般正味財産	0	0	0
	指定正味財産期末残高	9,002	8,955	8,924	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	9,002	8,955	8,924	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和5年度			令和6年度	令和7年度
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
①	自己収入比率	補助金を除く収入/経常収益計×100(%)	25.0	19.9	79.6%	25.0	25.0
	※ 令和5年度 実績値の算式	(11,411-9,143)千円/11,411千円×100(%)					
②	管理費比率	管理費/経常費用×100(%)	17.0	20.6	78.8%	17.0	17.0
	※ 令和5年度 実績値の算式	2,355千円/11,411千円×100(%)					
③							
	※ 令和5年度 実績値の算式						

指標の設定に関する留意事項

直近の県監査の状況

総合評価	公社等自己評価	<p>活動内容について、「家庭の日」「少年の日」ポスターコンクールの応募実績については、前年度と同程度の目標値の4割余りであったが、県庁及び銀行の他、週休日に商業施設(イオンモール)において作品展示を実施することで、「家庭の日」等の普及啓発に努めた。</p> <p>一方、メディア安全指導員による講習会については22,000人以上が受講し、学校や保護者、地域のニーズが高いことがうかがえた。</p> <p>財務内容については、おおむね健全であると考え、今後とも会員数の増加による自主財源の増加に努めていきたい。</p>				県所管部課二次評価	<p>活動内容について、「家庭の日」「少年の日」ポスターコンクールの応募数については、目標値を下回ったものの、展示会等の実施を通じて、広く県民に対して家庭の重要性を周知できた。メディア安全指導員による講習会については、受講者数が目標値の4.5倍以上であり、順調であると認められる。</p> <p>財務内容については、借入金もなく、自主財源の確保に向けた新規会員の獲得に尽力されており、おおむね健全な財務体質であると評価できる。</p> <p>組織運営については、必要最小限の事務局体制で運営されている中、青少年の健全育成を図るための工夫を凝らした多種多様な事業が展開されており、評価できる。</p>			
	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
	目標達成度	A	A	B	A	A	A	B	A	A

公社等改革推進委員会 三次評価

活動内容については、メディア安全指導員による講習会の受講者数が、目標値を大きく上回っており、地域のニーズに即した普及啓発に取り組んだものとして評価できる。

財務内容については、おおむね健全な経営状態にはあるものの、自主財源比率の割合は目標値や前年度実績を下回っており、引き続き安定した財務運営に向け、自主財源の確保や経費節減に努めていくことが求められる。